



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会

コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,463	△4.3	289	△34.8	354	△22.3	277	△13.0
2022年3月期第1四半期	8,846	ー	444	ー	456	ー	318	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 293百万円 (△7.8%) 2022年3月期第1四半期 317百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	126.39	ー
2022年3月期第1四半期	145.67	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	27,004	12,236	45.3	5,573.33
2022年3月期	27,479	12,096	44.0	5,509.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,236百万円 2022年3月期 12,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.4	900	△44.1	900	△45.8	650	△58.7	296.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,260,000株	2022年3月期	2,260,000株
2023年3月期1Q	64,502株	2022年3月期	64,502株
2023年3月期1Q	2,195,498株	2022年3月期1Q	2,188,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がロシアのウクライナ武力侵攻に伴う物価上昇等の経済的混乱や新型コロナウイルス感染症の長期化等により回復ペースが鈍化する中、国内経済は行動制限の緩和等を受けてサービス消費を中心に個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、同時にウクライナ危機に伴う原油・原材料・食糧価格等の高止まりや円安の進行による物価上昇圧力の強まり等も重なり、今後の本格的な景気回復には懸念が残る状況になりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の第7波が本格化し感染者が急増すれば、再び社会経済活動が規制される可能性も強く、国内景気の先行きは不透明感が増す環境下にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界の受注環境は、公共投資は国土強靱化政策の延長等に支えられて今後も堅調に推移することが見込まれ、民間建設投資も大型都市再開発、老朽施設等の更新・リニューアルや堅調な住宅市場等による一定需要は期待できるものの、収益環境は資材価格の急騰による建設費の増加や建設技術・技能者の慢性的な不足に伴う人件費の上昇圧力等が以前にも増して強まりつつあり、今後一段と厳しい状況下に置かれるものと思われまます。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は売上高につきましては8,463百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。損益面につきましては、営業利益289百万円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益354百万円（前年同四半期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、不動産事業支出金は増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ475百万円減の27,004百万円となりました。負債は、未成工事受入金は増加しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ614百万円減の14,768百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増の12,236百万円となり、自己資本比率は45.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,658,427	8,237,819
受取手形・完成工事未収入金等	10,693,511	9,785,659
販売用不動産	1,624,966	1,616,274
未成工事支出金	78,409	87,226
不動産事業支出金	177,051	514,005
その他	596,984	169,965
貸倒引当金	△204	△45
流動資産合計	20,829,146	20,410,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,166,996	2,166,996
その他	1,550,352	1,566,353
有形固定資産合計	3,717,348	3,733,349
無形固定資産		
のれん	35,933	32,083
その他	61,505	60,726
無形固定資産合計	97,438	92,810
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,796,684
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,835,906	2,767,584
固定資産合計	6,650,694	6,593,744
資産合計	27,479,840	27,004,649
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,433,628	9,264,417
短期借入金	1,600,000	800,000
未払法人税等	95,551	13,679
未成工事受入金	1,517,468	2,274,652
不動産事業受入金	—	19,432
賞与引当金	148,190	54,158
完成工事補償引当金	37,942	40,192
その他	1,666,582	1,413,625
流動負債合計	14,499,362	13,880,158
固定負債		
退職給付に係る負債	826,863	832,865
その他	56,818	55,389
固定負債合計	883,681	888,254
負債合計	15,383,044	14,768,413

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,369,097	1,369,097
利益剰余金	8,965,967	9,089,586
自己株式	△64,727	△64,727
株主資本合計	11,982,838	12,106,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,800	139,238
退職給付に係る調整累計額	△10,842	△9,459
その他の包括利益累計額合計	113,957	129,778
純資産合計	12,096,795	12,236,236
負債純資産合計	27,479,840	27,004,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,846,423	8,463,400
売上原価	7,901,168	7,650,636
売上総利益	945,254	812,763
販売費及び一般管理費	500,917	523,065
営業利益	444,336	289,698
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	8,890	9,974
受取賃貸料	7,205	7,369
受取保険金	—	33,866
その他	7,158	17,643
営業外収益合計	23,289	68,883
営業外費用		
支払利息	6,521	3,921
その他	4,394	7
営業外費用合計	10,916	3,929
経常利益	456,709	354,651
税金等調整前四半期純利益	456,709	354,651
法人税、住民税及び事業税	88,206	13,202
法人税等調整額	49,645	63,964
法人税等合計	137,851	77,167
四半期純利益	318,858	277,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,858	277,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	318,858	277,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,329	14,438
退職給付に係る調整額	1,424	1,383
その他の包括利益合計	△905	15,821
四半期包括利益	317,952	293,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,952	293,306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
建築事業 (千円)	6,843,389	8,063,104 (17.8%増)
土木事業 (千円)	2,846,349	1,748,910 (38.6%減)
不動産事業 (千円)	578,940	40,298 (93.0%減)
合計 (千円)	10,268,679	9,852,314 (4.1%減)

売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
建築事業 (千円)	6,780,053	7,005,142 (3.3%増)
土木事業 (千円)	2,027,429	1,417,959 (30.1%減)
不動産事業 (千円)	38,940	40,298 (3.5%増)
合計 (千円)	8,846,423	8,463,400 (4.3%減)

繰越高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
建築事業 (千円)	20,475,757	22,790,044 (11.3%増)
土木事業 (千円)	12,588,886	11,938,573 (5.2%減)
不動産事業 (千円)	1,618,107	- (-)
合計 (千円)	34,682,751	34,728,617 (0.1%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。